

町田市食品ロス削減推進計画

2023年8月

町田市

目次

第1章 計画策定の概要

1 計画策定の主旨と目的	4
2 計画の位置づけ	5
3 計画の期間	5

第2章 食品ロスの現状と課題

1 国内及び東京都の食品ロスの現状	6
2 食品ロスの発生要因	7
3 食品ロス削減の考え方	9
4 町田市の現状と課題	10
5 新型コロナウイルス感染症の拡大等による社会情勢の変化の影響	12

第3章 計画の目指す姿と削減目標

1 計画の理念	13
2 食品ロスの削減目標	14

第4章 推進施策

1 求められる役割と行動	17
2 基本的施策	18

第5章 計画の推進体制及び進行管理

1 推進体制及び進行管理	29
--------------------	----

【資料】町田市食品ロス削減推進計画 体系図	30
-----------------------------	----

第1章 計画策定の概要

1 計画策定の主旨と目的

我が国においては、まだ食べることができる食品が、生産、製造、販売、消費等の各段階において日常的に廃棄され、大量の食品ロスが発生しています。食料自給率が低く、食料を海外からの輸入に大きく依存している一方で、世界では人口が急増し、深刻な飢えや栄養不足の問題が存在しており、食品ロスの削減は重要な課題となっています。また、2015年に国連で採択された持続可能な開発目標（以下「SDGs」という）の「目標 12 つくる責任 つかう責任」では、食品廃棄の減少が重要な柱として位置付けられており、食品ロスの削減は家計負担や市の廃棄物処理費用の軽減、CO2 排出量の削減による気候変動の抑制が期待できます。

こうした状況を踏まえ、国、地方公共団体、事業者、消費者等の多様な主体が連携し、国民運動として食品ロスの削減を推進するため、2019年5月に「食品ロスの削減の推進に関する法律」（以下、「法」という）が成立し、同年10月に施行されました。さらに、法第11条に基づき、国において「食品ロスの削減の推進に関する基本的な方針」（以下、「基本的な方針」という）が2020年3月に閣議決定されました。区市町村は同法第13条第1項において、基本的な方針と都道府県の食品ロス削減推進計画を踏まえ、区域内における食品ロス削減推進計画を定めるよう努めなければならないとされています。また、同法第13条第2項では、計画を定めるにあたっては、一般廃棄物処理計画その他の法律の規定による計画であって、食品ロスの削減の推進に関する事項を定めるものと調和を保つよう努めなければならないとされています。

町田市では、2021年3月に策定した「第2次町田市一般廃棄物資源化基本計画」（以下、「基本計画」という）、「第2次町田市一般廃棄物資源化基本計画 アクションプラン」（以下、「アクションプラン」という）の「基本方針2 家庭系ごみの減量を進めます。」の中で、食品ロスの削減を総合的に推進する体制を検討していくこととしています。また、2022年3月に策定した「第3次町田市環境マスタープラン」の「基本目標3 徹底したごみ減量、資源化を進めるまち」の中で、フードドライブによる食品ロスの削減について重点プロジェクトとして位置づけています。さらには、2022年1月に「町田市 ゼロカーボンシティ宣言」を表明し、脱炭素社会の実現に向けて温室効果ガスの削減を進めていくこととしています。

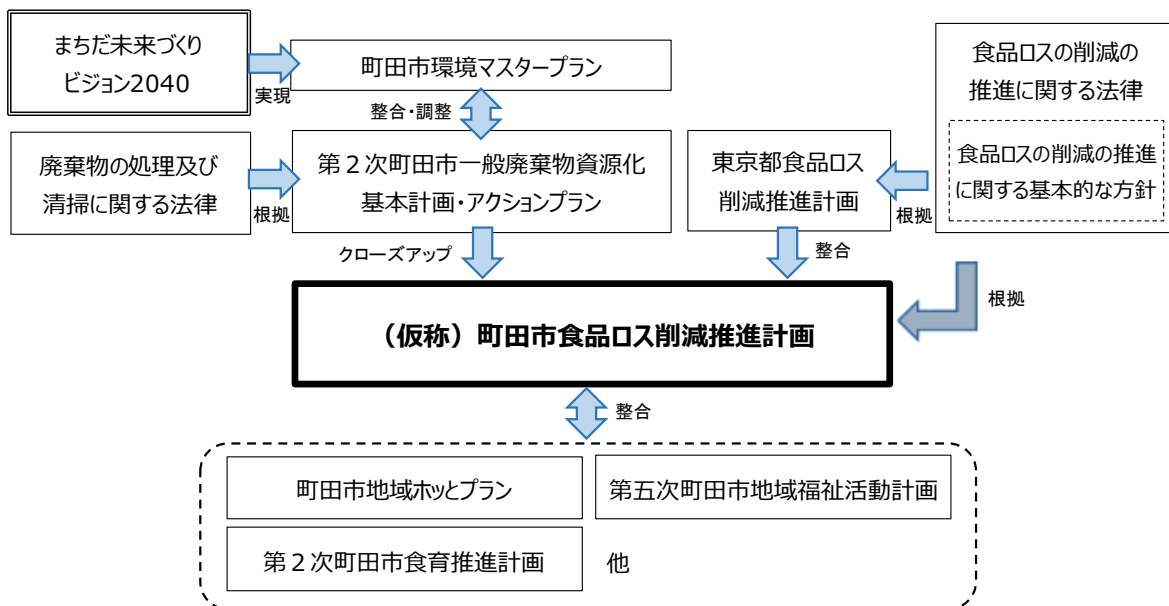
こうした背景を踏まえ、上位計画において位置づけた取組を整理し、食品ロスをより一層削減するために、「町田市食品ロス削減推進計画」を策定し、市内の食品ロスの削減に向けた取組を着実に推進していきます。

2 計画の位置づけ

本計画は、法第 11 条の規定に基づく国が定める基本的な方針と、同法第 12 条第 1 項の規定に基づく、東京都食品ロス削減推進計画を踏まえ、同法第 13 条第 1 項の規定に基づく計画として、町田市における食品ロス削減の推進に向けた取組を定めるものとします。

また、同法第 13 条第 2 項の規定に基づき、「第 2 次町田市一般廃棄物資源化基本計画」及び「第 2 次町田市一般廃棄物資源化基本計画 アクションプラン」及び「町田市地域ホッとプラン」等の各種計画と調和が保たれたものとします。

図 1 本計画の位置づけ



3 計画の期間

本計画の期間は2023年8月から2026年3月までとします。なお、社会情勢や食品ロスを取り巻く状況の変化、施策の実施状況、国が定める基本方針や上位計画の見直しなどを踏まえ、必要に応じて本計画を見直します。

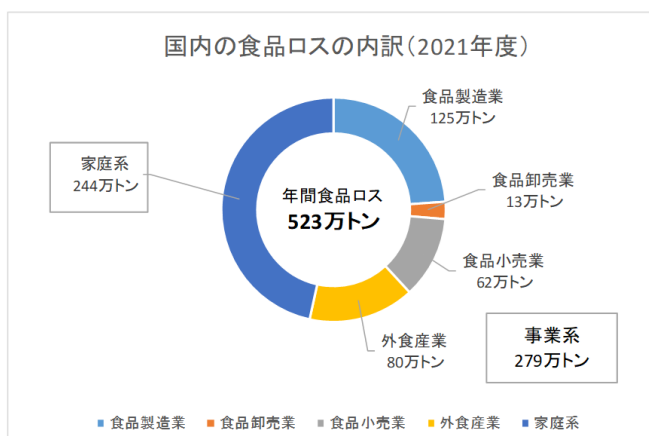
第2章 食品ロスの現状と課題

1 国内及び東京都の食品ロスの現状

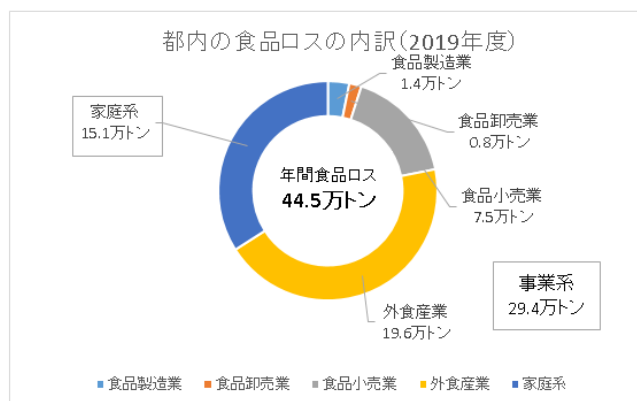
日本において、2021年度に発生した食品ロスは約523万トンと推計されており、この量は国連世界食糧計画（WFP）による2022年度の食料援助量（約480万トン）の約1.1倍に相当します。これを国民1人あたりに換算すると、1日約114g（お茶碗1杯分のご飯の量）の食品ロスが発生していることとなります。

発生量の内訳は、家庭系食品ロスが244万トン、事業系食品ロスが279万トンと推計されています。また、事業系食品ロスの業種別の内訳をみると、食品製造業と外食産業で全体の約4割を占めています。

東京都においては、2019年度に年間約44.5万トン（1人1日あたり87g）の食品ロスが発生しており、食品ロス発生量全体のうち事業系が占める割合は、全国では約5割であるのに対して、都内では約7割を占めています。こうした状況の中、都は2019年12月にCO2排出実質ゼロを目指す「ゼロエミッション東京戦略」を策定し、食品ロス対策を資源循環分野の政策の柱の一つとして位置付け、2030年までに2000年度比（約76万トン）食品ロス半減、2050年までに食品ロス発生量の実質ゼロという目標を掲げました。



(資料：農林水産省、環境省推計)



(資料：東京都環境局)

2 食品ロスの発生要因

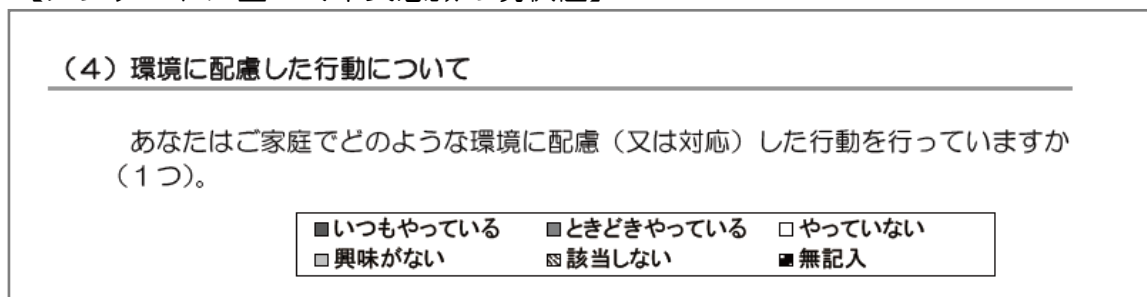
食品ロスは、生産から消費に至るまでのあらゆる段階で発生しており、その発生要因を把握し、的確に対応していくことが重要です。

【家庭系の食品ロスの主な発生要因】

- 買い過ぎ
- 作り過ぎ
- 期限切れ
- 食べ残し
- 過剰除去 等

消費者一人ひとりが、食品ロスの問題を正しく認識したうえで、具体的な行動に結びついていくよう効果的な普及啓発が必要である。

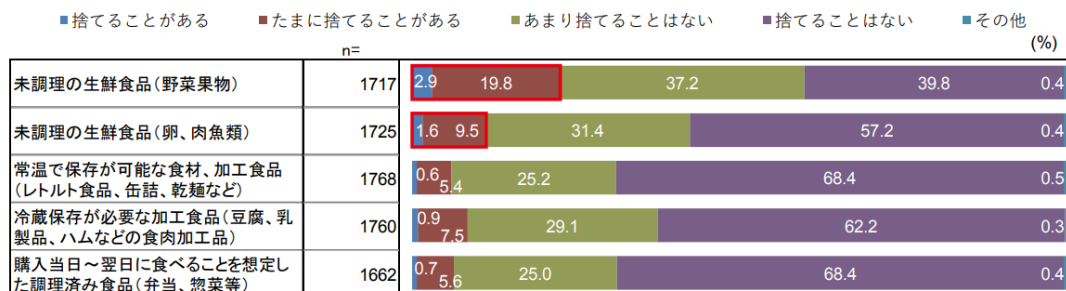
【アンケートに基づく市民意識の現状値】



(資料：町田市環境白書 2022)

● まだ食べることができる食品を捨てた経験 (回答対象:自身で購入した食品について) (単一回答)

生鮮食品は捨てた経験が高く、「捨てることがある」「たまに捨てることもある」の合計は野菜果物が22.7%、卵、肉魚類が11.1%である。一方、常温保存食品や調理済み食品は低い。



(資料：東京市町村自治調査会 多摩・島しょ地域における食品ロス削減に関する調査研究報告書)

【事業系の食品ロスの主な発生要因】

- サプライチェーンの各段階が多めに保有する在庫の期限切れ
- 小売への納品期限を賞味期限の3分の1以内とする商習慣（3分の1ルール）による返品

- ・ 外食産業の調理時のロスや顧客の食べ残し 等

ICTを活用した需要予測、高度な包装・冷凍技術等の先進技術の活用や、食品ロス削減に有効な取組の共有などが必要です。

なお、事業系の食品ロスは消費者の食品に対する意識やニーズと密接に関係しているため、消費者の協力と理解を促すよう事業者とともに取組状況を発信していく必要があります。例えば、消費者が店舗での商品の欠品を許容しないことが、各事業者が必要以上に在庫をかかえ、結果的に期限切れで廃棄することにつながっていることや、できるだけ賞味期限の長い商品を手に入れたいという消費者ニーズが、3分の1ルールのような納品期限の設定につながっています。

食品ロスの要因と対策

	主な食品ロスの発生要因	対策の方向性
食品製造業 食品卸売業 食品小売業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 在庫の期限切れ ・ 商慣習 ・ 規格外品の廃棄 	<ul style="list-style-type: none"> ・ ICT等の先進技術の活用 ・ 食品ロスにしない製造・工夫 ・ 商慣習の見直し ・ 事業者の取組事例の共有 ・ フードドライブ、フードバンクとの連携
外食産業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 消費者の食べ残し 	
消費者	<ul style="list-style-type: none"> ・ 食べ残し ・ 過剰除去 ・ 直接廃棄 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 消費者への普及啓発 ・ フードドライブ、フードバンクの周知

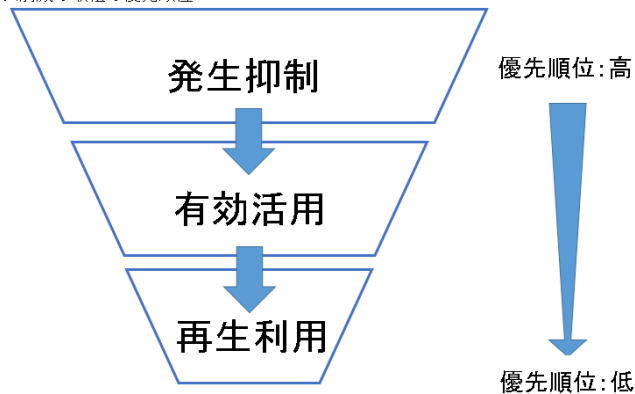
3 食品ロス削減の考え方

全国で一般廃棄物の処理に要した費用は 2 兆円（2020 年度）を上回っています。社会的コストや家計負担を軽減する観点からも貴重な食料資源の無駄をなくしていくことが重要です。

事業者、消費者、行政・NPO 等の各主体は、生産から消費に至るまでのあらゆる段階から様々な形で食品ロスが発生していることを認識し、廃棄物削減における 3R（リデュース、リユース、リサイクル）を基本に、発生抑制（リデュース）を最優先とした取組が重要です。

また、様々な理由で不要となった食品についても安易に廃棄せず、できるだけ食品として有効活用（リユース）し、それでもやむを得ず発生する食品ロスについては飼料化や肥料化等の再生利用（リサイクル）に努めていくことが必要です。

食品ロス削減の取組の優先順位



4 町田市の現状と課題

(1) 総ごみ量と生ごみの排出割合について

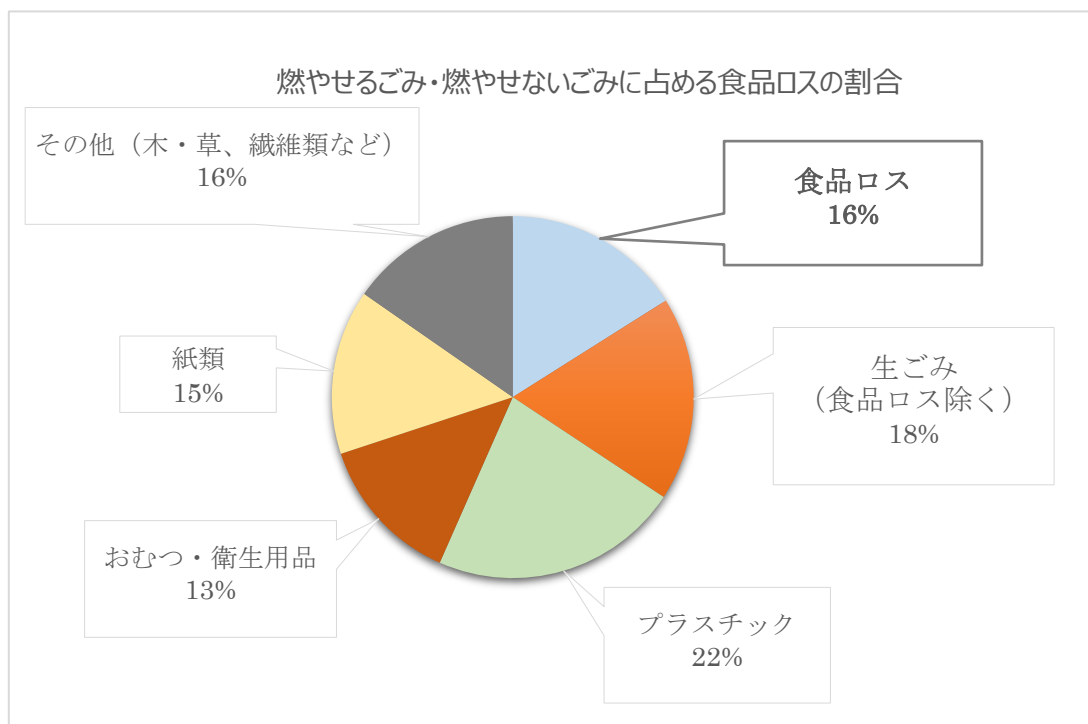
町田市の総ごみ量は、2019年度に120,594トンであったところ、2022年度は116,678トンであり、減少傾向にあります。(人口は0.5%増加。)

その一方で、毎年実施している家庭系ごみの組成調査によれば、燃やせるごみ及び燃やせないごみに占める生ごみの割合は、2019年度は約31%でしたが、2022年度には約34%に増加しております。

町田市では、総ごみ量が減少している一方で、生ごみの排出割合は増えている状況です。

(2) 食品ロスの排出量について

2022年度の家庭系ごみの組成調査、2018年度の事業系ごみの組成調査の結果によると、家庭から排出されるごみのうち約16%、事業者から排出されるごみのうち約22%が食品ロスとなっており、2022年度のごみ量から食品ロスを推計すると、15,064トンもの食品ロスが出ていることとなります。



参考：2022年度ごみの組成調査結果

(3) アクションプランに掲げている取組について

基本計画において重点施策として掲げている生ごみの減量を進めるため、その実行計画であるアクションプランでは、食品ロスの削減の具体的な取組について掲載しています。しかし、掲載内容は環境・廃棄物の視点で把握している取組に限られています。

【課題のまとめ】

市はこれまでも、基本計画及びアクションプランに基づき、食品ロスの削減に向けた取組を推進していますが、家庭系ごみに含まれている生ごみの割合は増加傾向が続いています。また、新型コロナウイルス感染症の拡大等の影響によって、市民の行動様式や事業者の営業形態等も変化しています。

食品ロスの効果的な削減のためには福祉や教育などの視点から実施している取組の把握と効果的な推進及び連携が求められます。また、食品関連事業者や他の主体と連携し、市民が取り組みやすく、食品ロス削減の効果を実感できるような仕組みを構築し、推進する必要があります。

市は、市・市民・事業者の各主体がより一層連携し、食品ロスの削減に向け行動することができるような仕組みを構築する必要があります。

▶食品ロスを含む生ごみの減量の推進

- ・市民が行動を起こせる啓発を実施する。

市民が食ロス問題を自らの問題として捉え、主体的に取り組むことができるよう、情報発信や啓発活動を行う必要があります。

- ・事業者と連携した取組を推進する。

行政だけではなく、食品関連事業者等と連携し効果的な取組を推進する必要があります。

- ・既存の取組の見直し、強化を図る。

食品ロス削減に関する最新情報や国・都・他市の状況を確認しながら、市民が実施しやすい取組や施策を検討し、実行する必要があります。

▶食品ロス削減に関連する取組の総合的な推進

- ・環境資源部以外（他部署）の取組の整理と相互の連携を推進する。

様々な視点から実施されている食品ロスの削減に関する取組について整理し、それぞれの取組を効果的に進める必要があります。

5 新型コロナウイルス感染症の拡大等による社会情勢の変化の影響

(1) 自宅で過ごす時間の増加

テレワークの普及等によって自宅で過ごす時間が長くなったことで、自宅で料理や食事をする機会が増加し、家庭における食品ロス削減の取組がますます重要になってきています。

(2) 集客型イベントの自粛・縮小

これまで対面によって実施してきたキャンペーンや集客型のイベントや講習会等による普及啓発は、感染拡大の防止のため規模を縮小して実施しています。普及啓発の機会を創出するため、SNS やオンライン等の有効活用による普及啓発が重要となってきます。

(3) 経済情勢の悪化に伴う生活困窮者の増加

経済情勢の悪化によって生活困窮者が増加する中で、フードバンク活動への期待はさらに高まっており、フードバンクや子ども食堂等へ地域の食品関連事業者等と連携して食材を提供する取組や市の保有する未利用防災備蓄食品のフードバンクとのマッチングなど食を通じた様々な助け合いの取組を醸成していくことも重要になってきています。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大を始めとした社会情勢の変化の影響によって食を取り巻く環境も大きく変化しています。食品ロスの削減を推進するためには、福祉や教育といった環境以外の分野の視点も持ちながら、各主体が自主的かつ連携した取組を加速していく必要があります。

第3章 計画の目指す姿と削減目標

1 計画の理念

市は、基本計画の中で、市民・事業者との連携を強化し、一人ひとりの意識を高める施策による総ごみ量（資源を含む）の削減に取り組むこととし、基本理念を次のとおり定めています。

【基本計画の基本理念】

町田市民・事業者・市は、「ごみになるものを作らない・燃やさない・埋め立てない」を原則として、徹底したごみ減量、資源化を進め、持続可能で環境負荷の少ない都市を目指します。

こうした上位計画の基本理念を踏まえ、市民・事業者が自分ゴトとして食品ロス削減に取り組んでいくために、食べ物を無駄にしない意識の醸成とその定着を推進していきます。

食品ロスの削減に関する取組は、環境の部署に限らず推進されています。福祉や食育など様々な視点で取り組んでいる食品ロスの削減施策について、本計画の中で整理し、市として食品ロス削減の取組を総合的に推進し、ごみの減量や温室効果ガスの削減、資源の有効活用につなげる必要があります。

本計画では、次のスローガンを掲げ、食品ロス削減の取組を推進します。

【本計画のスローガン】

みんなでトライ！ 食べきり 売りきり 使いきり

市が実施した、2022年度の家庭系ごみの組成調査、2018年度の事業系ごみの組成調査の結果によると、家庭から排出されるごみのうち約16%、事業者から排出されるごみのうち約22%が食品ロスとなっており、本来食べられたはずの食品の多くが捨てられてしまっているのが現状です。

市民一人ひとり、事業者が自分ゴトとして料理の食べきり、商品の売りきり、食材の使いきりに挑戦できるような啓発や取組を推進します。

2 食品ロスの削減目標

食品ロスを含む生ごみ全体の削減目標について、アクションプランでは、2019年度の排出量を基準として、2025年度までに「家庭系生ごみ 2,000トン削減、事業系生ごみ 500トン削減」することとしています。

※ゼロエミッション東京戦略及び第2次町田市一般廃棄物資源化基本計画における「2030年度までに食品ロス量の50%削減（2000年度比）の目標に準拠

本計画では、アクションプランにおける削減目標は変更せずに、基準年度を2022年度として整理しました。また、増加傾向にある家庭系の生ごみについては、「食品ロス」、「食品ロスを除く生ごみ」の削減目標をそれぞれに設定しました。

【本計画の削減目標】

2025年度までの削減目標

①家庭系生ごみに関する削減目標

市民から出る「食品ロス」 3,121 トン削減（2022年度比）

市民から出る「食品ロスを除く生ごみ」 256 トン削減（2022年度比）

②事業系生ごみに関する削減目標

事業者から出る「食品ロス」 136 トン削減（2022年度比）

市民から出る食品ロスの削減目標 3,121 トンは、1世帯あたりに置き換えると、削減目標は1年間で15.21 kgとなります。食品ロスの発生要因である「手つかず」「食べ残し」「過剰除去」の発生割合に当てはめると、手つかず 6.54 kg、食べ残し 6.54 kg、過剰除去 2.12 kgを、それぞれのご家庭で削減する必要があります。

目標の達成に向け、市民・事業者から出る食品ロスの削減を推進します。

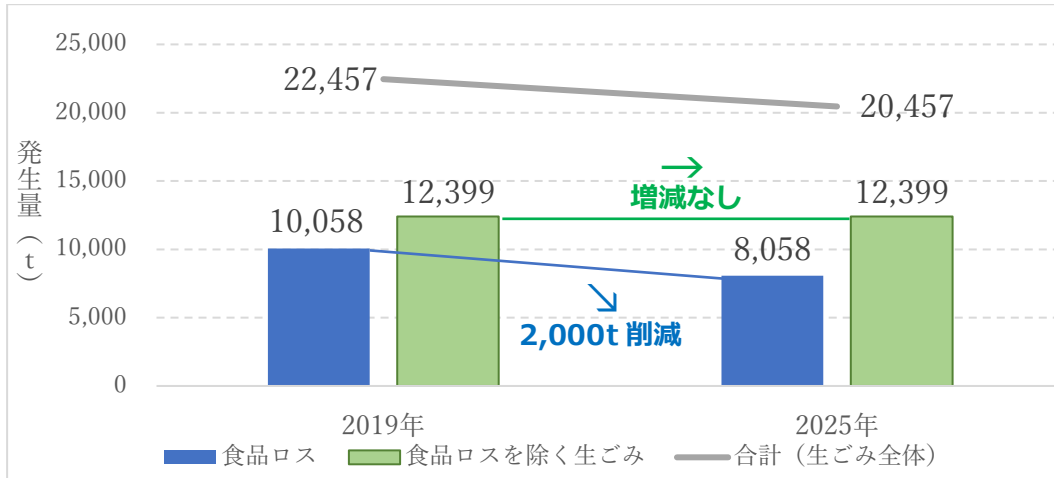
【参考】アクションプランの削減目標と本計画の削減目標の整理について

1 家庭系生ごみに関する削減目標の整理

計画	基準年度	目標年度	内容
第2次町田市一般廃棄物資源化基本計画アクションプラン	2019年度	2025年度	生ごみ 2,000t 削減
町田市食品ロス削減推進計画	2022年度	2025年度	食品ロス 3,121t 削減
			食品ロスを除く生ごみ 256t 削減

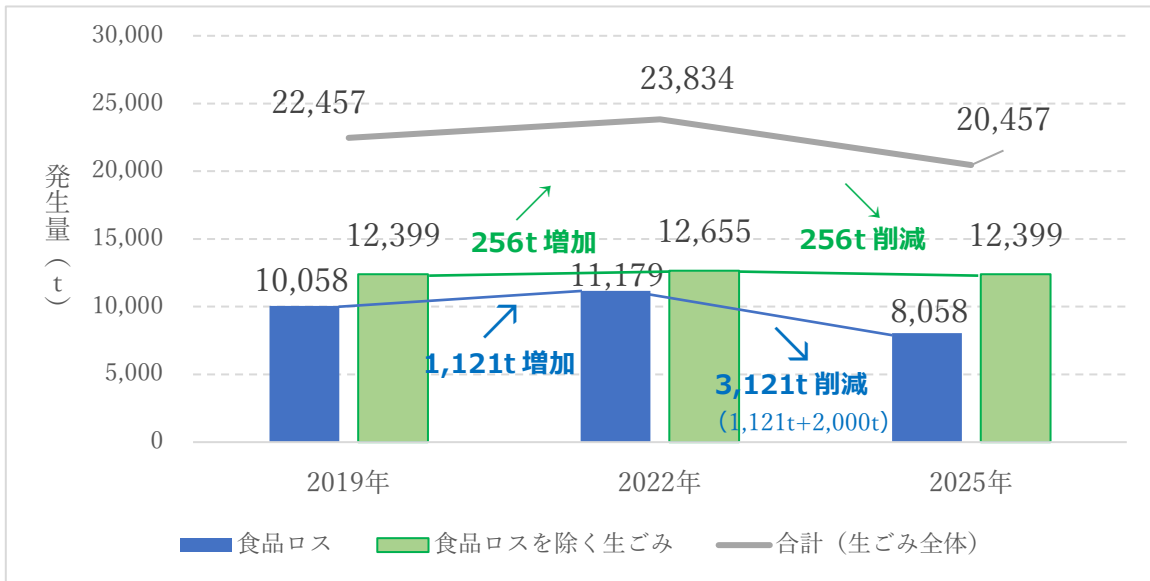
・第2次町田市一般廃棄物資源化基本計画アクションプラン

食品ロスを除く生ごみを増やさないようにし、食品ロスにて削減をすすめる計画



・町田市食品ロス削減推進計画(本計画)

2022年度の排出実績を基準として、アクションプランの削減目標を達成するための「食品ロス」「食品ロスを除く生ごみ」の削減量をそれぞれ目標に設定

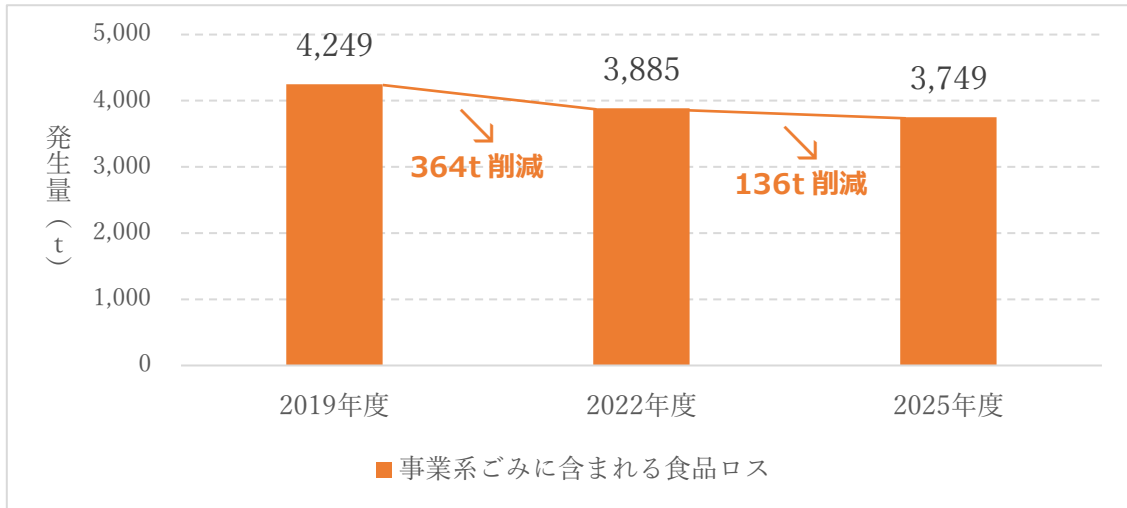


2 事業系生ごみに関する削減目標

計画	基準年度	目標年度	内容
第2次町田市一般廃棄物資源化基本計画アクションプラン	2019年度	2025年度	事業系ごみに含まれる生ごみ 500t 削減
町田市食品ロス削減推進計画	2022年度	2025年度	事業系ごみに含まれる食ロス 136t 削減

町田市食品ロス削減推進計画(本計画)

2022年度の排出実績を基準として、アクションプランの削減目標を達成するための「事業系ごみに含まれる食ロス」の削減量为目标に設定



第4章 推進施策

1 求められる役割と行動

食品ロス削減のためには、市民一人ひとり、事業者が「自分ゴト」として食品ロスに関する問題を捉え、行動に移すことが必要です。

市は、以下に示す食品ロス削減の行動が市全体に広がるよう、食品ロスへの理解を深め、市民事業者が取り組みやすい施策を推進します。

【食品ロス削減の行動例】

家庭系	手付かすの削減	【買物】 <ul style="list-style-type: none"> ・買い物前に家にある食料品の種類・量を確認する ・使う分、食べきれぬ量だけ買う ・バラ売りや少量パック、量り売りなどを利用する ・冷蔵庫・食品庫の整理整頓を行う 【調理】 <ul style="list-style-type: none"> ・食べる人の適量を把握して料理する ・残った料理を別の料理に作り替える（リメイクレシピの活用） 【保存】 <ul style="list-style-type: none"> ・食品ごとに適切な保管方法で保管する（冷凍保存の活用など） ・賞味期限、消費期限を把握し、期限切れが発生しないようにする ・備蓄食品を定期的に見直す、ローリングストックを心がける ・食べきれない食品はフードドライブを活用する
	食べ残しの削減	【買物】 <ul style="list-style-type: none"> ・使う分、食べきれぬ量だけ買う ・バラ売りや少量パック、量り売りなどを利用する 【食事】 <ul style="list-style-type: none"> ・食べることができる分だけお皿によそう ・出された料理は残さず食べる
	過剰除去の削減	【調理】 <ul style="list-style-type: none"> ・果物や野菜の皮などは必要以上に除去しない
事業系	—	<ul style="list-style-type: none"> ・来店者の希望に応じた料理の提供量の調節 ・小盛メニュー、ハーフサイズメニューの設定をする ・注文受付時に適量注文を呼びかける ・宴会実施時における「食べきり運動」実施の呼びかけを行う ・量り売り・ばら売りによる食料品販売を行う ・消費期限等を説明したうえでの持ち帰り提供 ・残さず食べ切った場合に特典を付与する
食品ロスを除く生ごみの削減		<ul style="list-style-type: none"> ・生ごみ処理機を使用する

また、家庭系の食品ロス削減行動の広がりの指標として、以下を設定し、推進施策ごとの指標とあわせて進捗を確認していきます。

【家庭系食品ロス全体の指標と目標値】

指標	食品ロス削減対策を行っている市民の割合		
現状値	58.5%（2023年度）		
年度	2023年度	2024年度	2025年度
目標値	58.5%（現状値）	67%	75%

【家庭系食品ロス〔手付かず〕の指標と目標値】

指標	食品を未開封のまま捨ててしまうことがある市民の割合		
現状値	13.1%（2023年度）		
年度	2023年度	2024年度	2025年度
目標値	13.1%（現状値）	11%	9%

【家庭系食品ロス〔食べ残し〕の指標と目標値】

指標	食品を使いきれず（未開封は除く）、もしくは食べきれず捨ててしまうことがある市民の割合		
現状値	29.8%（2023年度）		
年度	2023年度	2024年度	2025年度
目標値	29.8%（現状値）	26%	21%

【家庭系食品ロス〔過剰除去〕の指標と目標値】

指標	調理の際には食材を使いきるようにし、食材を無駄にしない工夫をしている市民の割合		
現状値	70.5%（2023年度）		
年度	2023年度	2024年度	2025年度
目標値	70.5%（現状値）	80%	90%

2 基本的施策

市では食品ロス削減の推進のため、以下のような取組や施策を推進し、市民・事業者の食品ロス削減の行動を促進します。

- 手付かず ……市民から出る手付かすの食品ロス削減に寄与する施策
- 食べ残し ……市民から出る食べ残しの食品ロス削減に寄与する施策
- 過剰除去 ……市民から出る過剰除去の食品ロス削減に寄与する施策
- 事業系 ……事業者から出る食品ロスの削減に寄与する施策
- 生ごみ ……市民、事業者から出る食品ロスを除く生ごみの削減に寄与する施策

(1) 家庭系食品ロスの削減施策

①フードドライブの拡大【新規】手付かず <保健予防課・環境政策課>

市では家庭などで余っている食品を持ち寄り、それらをフードバンク等に寄付するフードドライブの開催情報について周知します。また、更なる食品ロスの削減のため、フードドライブの回収拠点の拡充を進めます。

【指標と目標値】

指標	公共施設におけるフードドライブの受け取り窓口		
現状値	3カ所（2022年度）		
年度	2023年度	2024年度	2025年度
目標値	4カ所	6カ所	7カ所



(町田市庁舎7階受け取り窓口)

★コラム

～「もったいない」を「ありがとう」に。市立室内プールでのフードドライブ～

市立室内プールでもフードドライブを開催しています。こちらは、室内プールの指定管理者が主催しているものです。

プール利用者だけでなく、多くの方から食品の寄付があり、集めた食品は「フードバンクまちだ」や子ども食堂に提供されています。

第16回市民協働フェスティバル「まちカフェ！」では、フードドライブ強化月間として、来館者にフードドライブのPRを行い、地域でのフードドライブの活性化を目指しています。



(町田市庁舎で実施したフードドライブ)

～無印良品 ルミネ町田店・小田急町田店でのフードドライブ～

市内の事業者の取組を紹介します。

町田駅前の無印良品の2店舗（小田急町田店・ルミネ町田店）では、フードドライブの受付を実施しており、営業時間内であれば、いつでも・誰でも食品を持ち込んでいただくことができます。集めた食品は「フードバンクまちだ」に提供されています。

この取組は2021年7月から開始しており、これまで多くの方に食品をご提供いただいています。



(無印良品店舗内のフードドライブ回収場所)

～つながるフードドライブ。小山・小山ヶ丘地区ネットワーク協議会のフードドライブ～

地域密着の循環型社会の形成を目指し、小山・小山ヶ丘地区ではフードドライブ事業を実施しました。9月の防災月間に合わせ、各家庭や事業所に備蓄されている防災用品の見直しの呼びかけを行い、賞味期限の近い食料品をお持ちいただきました。

②事業者と連携した食品ロス削減の取組【新規】**手付かず****過剰除去**

＜環境政策課・保健予防課＞

事業者と連携して、エコ得レシピの考案やイベントでのレシピの周知を行います。

③エコ得レシピの紹介 **手付かず****過剰除去**

＜環境政策課＞

食材の使いきりレシピや余ってしまった食材で一品レシピなどの「エコ得レシピ」を市民から募集し、イベントや出前講座で周知します。



(大根の皮の漬物)

④使い切り料理教室の実施 **手付かず****過剰除去**

＜環境政策課＞

食品ロス削減をテーマにした料理教室を開催し、食材の使いきり方法や食材を無駄なく使う調理方法等を紹介します。

⑤防災備蓄の活用レシピ紹介 **手付かず**

＜防災課＞

年に2回防災フェアを開催し、防災備蓄のローリングストックの呼びかけや事業者と連携して、防災備蓄の活用レシピを紹介します。



(防災備蓄の活用レシピ)

⑥食育に関する取組との連携 **手付かず****食べ残し****過剰除去**

・まちだの食のわ SNS (Twitter、Instagram) <保健予防課・環境政策課>

食育のテーマに沿った普及啓発を実施しています。発信内容について保健予防課と連携しながら、効果的な食品ロス削減に関する周知方法について検討します。

- ・食育の日（毎月平日の19日）及び食育月間（6月）におけるPR
 <保健予防課>
 ローリングストックなど食品ロス削減に関するポスターの掲出やデジタルサイネージによる周知を行います。
- ・食育講演会におけるPR
 <保健予防課>
 保健予防課の主催する食育講演会の動画において、食品ロス削減の普及啓発を行います。
- ・食育ボランティアと連携した普及啓発
 <環境政策課・保健予防課>
 食育ボランティアと連携し、食品ロス削減講座や使い切り料理教室などの市主催のイベントやパネル展示などを通じて、食材を無駄なく使う料理のしかたについて教えています。今後も食育ボランティアと連携した普及啓発の方法について検討します。

⑦食品ロスダイアリーの作成【新規】 手付かず 食べ残し 過剰除去 <環境政策課>
 日々の生活でどの程度食品ロスを出しているのかを認識するため、日記形式で記録するための「食品ロスダイアリー」を作成します。つけた記録をもとに、食品ロス発生量の把握に加え、食品ロスによる環境影響や家庭への経済的な損失について認識してもらい、食品ロス削減意識の向上を図ります。

⑧もったいないことしま川柳 手付かず 食べ残し 過剰除去 生ごみ <環境政策課>
 もったいないをテーマとした川柳を募集し、ホームページで公表します。

⑨資源とごみの出前講座 手付かず 食べ残し 過剰除去 生ごみ <環境政策課>
 町内会・自治会、小学校、幼稚園・保育園への講話を通じて、家庭でできる食品ロス削減の取組について紹介します。

【指標と目標値】

指標	小学校、中学校、高校を対象にした食品ロス削減に関する環境教育の実施校数		
現状値	35校（2022年度）		
年度	2023年度	2024年度	2025年度
目標値	37校	39校	41校

⑩子育て関連施設を活用した情報発信 手付かず 食べ残し 過剰除去
 <環境政策課>
 子育て関連施設を利用している保護者へのお便りの活用など、効果的な食品ロス削減に関する周知方法について検討します。

⑪まちだ☆おいしい食べきりキャンペーンの実施 食べ残し 事業系

＜環境政策課＞

年末年始の宴会シーズンに啓発ポスターの配布、バスへの掲示を行います。



(まちだ☆おいしい食べきりキャンペーンポスター)

(2) 事業系食品ロスの削減施策

市では食品ロス削減等に取り組む事業者の紹介、食品ロス削減の取組を実施する事業者との連携に取り組みます。また、新たにフードシェアリングサービスを導入し事業者の食品ロスの削減を進めます。

①フードシェアリングサービスの導入【新規】 事業系

＜環境政策課＞

事業者から出る食品ロスの削減のため、食品関連事業者が売れ残り等によって廃棄せざるを得ない食品と、購入を希望する消費者とをマッチングさせるサービスの導入について検討します。導入後は年間 1,200 食のマッチングを目指します。

【指標と目標値】

指標	フードシェアリングサービスの導入		
現状値	情報収集(2022年度)		
年度	2023年度	2024年度	2025年度
目標値	—	—	導入

②まちだ☆おいしい食べきり協力店の認定 事業系

＜環境政策課＞

食ロス削減に取り組む事業者を認定、登録、事業者をホームページや広報紙で紹介し、事業者から出る食品ロスの減量を図ります。

【指標と目標値】

指標	食べきり協力店認定数		
現状値	10店（2022年度）		
年度	2023年度	2024年度	2025年度
目標値	20店	60店	100店

③てまえどり POP の作成及びキャンペーンの実施【新規】 事業系

＜環境政策課＞

「てまえどり POP」を作成し、コンビニやスーパーなどへ活用を呼びかけます。また、てまえどりキャンペーンを実施し、商品陳列棚に掲示して消費期限や賞味期限の近いものから購入してもらうよう啓発します。

④今が食べごろめしあがれキャンペーン 事業系

＜環境政策課＞

ポスター作製と公共施設や市内スーパー等でのポスターの掲示、店頭でのキャンペーンを実施します。

⑤まちだ☆おいしい食べきりキャンペーンの実施 食べ残し 事業系

＜環境政策課＞

※再掲

⑥事業者へのフードバンクに関する情報提供 事業系

＜環境政策課＞

市内事業者に対し、フードドライブやフードバンクの開催情報を提供し、市内でのフードドライブ活動の活性化を図ります。

【指標と目標値】

指標	フードバンクに関する情報提供団体数		
現状値	3団体/年		
年度	2023年度	2024年度	2025年度
目標値	3団体/年	4団体/年	5団体/年

⑦防災備蓄の活用・配布 事業系

市では災害時の避難者用の食料や市有施設の職員や来館者のための食料を備蓄しています。備蓄している食料が期限切れとなる前に市民への配布や事業での活用を促進し、食品ロスが発生しないよう努めます。

・市民向け備蓄【新規】

＜防災課＞

市民の実施する防災訓練や啓発イベントで配布、配布しきれなかった備蓄食料はフードバンクまちだを運営する町田市社会福祉協議会への提供を開始します。

【指標と目標値】

指標	市民向け災害用備蓄食品の配布率		
現状値	14.9%		
年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度
目標値	15.0%	15.2%	15.4%



(炊き出し訓練による備蓄利用の様子)

- ・生徒、教員の備蓄 ＜教育総務課＞
 各小中学校へ配備している備蓄食料について、給食や防災教育に活用し、それでも活用しきれなかったものは保育園や幼稚園、高齢者施設等へ配布し、食品ロスが発生しないよう努めます。
- ・児童、園児、職員の備蓄 ＜児童青少年課・子育て推進課＞
 公立保育園や子どもセンターへ配備している備蓄食料について、給食やおやつへの活用、イベント等で配布を行い、食品ロスが発生しないよう努めます。

- ⑧食品ロスを考慮した保育園給食の提供 事業系 ＜子育て推進課＞
 公立保育園でお盆や年末年始、夏休み等の登園人数が少ない時期に、乾物を利用して調理を実施し、食品ロスが発生しないよう工夫します。

★コラム

～町田市民ホール・和光大学ポプリホール鶴川で実施している食品ロス削減に向けた取組について～
 カフェ・レストランの運営事業者と市及び指定管理者で連携し、公演やイベントの入場者数の見込みを基に食材を仕入れるようにしており、食品ロスがなるべく発生しないように工夫しています。
 今後は、メニュー作りを工夫し、さらなる食品ロスの削減を目指しています。

(3) 食品ロスを除く生ごみの削減施策

市民や事業者が食品ロスの発生抑制や有効活用に努めたうえで、それでも発生してしまう食品ロスについては、飼料化や肥料化等のリサイクルを図り、食品ロス削減に向けた取組を推進します。

①食品リサイクル施設の活用【新規】生ごみ <環境政策課>

家庭から出される燃やせるごみのうち、「生ごみ」のみを分別収集し、食品リサイクル施設でたい肥化する仕組みの構築を目指します。製造したたい肥は市民へ配布するなどして、地産地消を目指します。

【指標と目標値】

指標	モデル地区での実証事業の開始		
現状値	情報収集（2022年度）		
年度	2023年度	2024年度	2025年度
目標値	実施内容調整	モデル事業開始	実施内容検証

②生ごみ処理機等の活用促進 生ごみ <環境政策課>

家庭での生ごみ処理を促進するため、家庭用生ごみ処理機の購入費の補助やダンボールコンポストの講習会を実施します。

- ・家庭用生ごみ処理機購入費補助制度
- ・ダンボールコンポスト講習会

【指標と目標値】

指標	家庭用生ごみ処理機の補助台数		
現状値	累計 1,525 台（2022年度）		
年度	2023年度	2024年度	2025年度
目標値	1,600 台	1,800 台	2,000 台

③もったいないことしま川柳 手付かず 食べ残し 過剰除去 生ごみ

※再掲

<環境政策課>

④資源とごみの出前講座 手付かず 食べ残し 過剰除去 生ごみ

※再掲

<環境政策課>

★コラム

～町田市バイオエネルギーセンターバイオガス化施設～

町田市バイオエネルギーセンターに整備したバイオガス化施設において、家庭から出る生ごみからバイオガスをつくることで、生ごみを資源化しています。



（町田市バイオエネルギーセンターバイオガス化施設の発酵槽）

(4) 共通施策

食品ロス全般の削減に広く寄与する施策は以下のとおりです。

① ホームページや広報紙、SNS 等を活用した普及啓発

手付かず 食べ残し 過剰除去 事業系 生ごみ

<環境政策課・保健予防課>

市のホームページでは、消費期限と賞味期限の違いや防災備蓄品のローリングストック、食品ロスを減らすために家庭で取り組めることなどについて紹介します。また、新型コロナウイルス感染症の拡大によって集客型のイベントによる普及啓発が十分に行えない状況を踏まえ、定期的に発行している広報紙、随時発信している SNS や動画配信等を活用しながら効果的な普及啓発を行います。

【ホームページ以外の発信媒体】

広報紙	・環境広報紙 ECO まちだ ・ごみナクナ〜レ ・4コマ×マップで伝えるごみ減量3Rマップ
Twitter Instagram	・ハスのん SNS ・ごみナクナ〜レ SNS ・まちだの食のわ SNS
YouTube	・さんあーるチャンネル
アプリ	・町田市ごみ分別アプリ

② イベントや講演会等での普及啓発

手付かず 食べ残し 過剰除去 事業系 生ごみ

<環境政策課・保健予防課>

法において位置づけられている10月の「食品ロス削減月間」や毎月19日の「食育の日」、6月の食育月間及び環境月間などの期間を活用し、普及啓発を行います。また、定められた期間以外にも、ごみ減量や3Rをテーマとしたイベントやキャンペーンの開催、また、食育に関するイベントや講習会等の機会も活用しながら、普及啓発を実施します。新型コロナウイルス感染症の拡大によって集客型のイベントによる普及啓発が十分に行えない状況を踏まえ、動画配信の活用といった実施方法の見直しなど、効果的な普及啓発を行います。

○ 主な市内のイベントへの出展

- ・食育講演会におけるPR
- ・食品衛生講習会におけるPR
- ・まちだくらしフェア
- ・さくらまつり
- ・中央図書館における食品ロス削減特集コーナーの設置

【指標と目標値】

指標	食品ロス削減 PR に関するイベントへの参加人数		
現状値	1,200 人（2022 年度）		
年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度
目標値	1,600 人	2,000 人	2,500 人

(5) その他食品ロス削減の推進に関する事項

①表彰の実施

「食品ロス削減推進表彰」（環境省、消費者庁主催）等の表彰制度について、市ホームページ等で周知します。

②実態調査等の実施

家庭系ごみの組成調査を実施し、食品ロスの実態について把握します。また、市民アンケートを実施し、市民の食品ロスに対する意識や取組について把握し、効果的な施策について研究します。

③情報の収集及び提供

国や東京都、全国おいしい食べきり運動ネットワーク協議会等から全国の先進的な取組や優良事例を収集します。また、事業者の取組の把握に努め、ホームページや各種啓発媒体を活用し、取組の周知啓発を行い食品ロス削減の気運の醸成につなげます。

第5章 計画の推進体制及び進行管理

1 推進体制及び進行管理

食品ロスの削減に向け、環境部門だけではなく食品ロスの削減に繋がる市内の様々な取組主体と連携し、施策を推進します。

また、本計画については、市の広報やホームページ、各種講座等において、市民や事業者に周知を図ります。

計画の進行管理については、市民・事業者・学識経験者等で構成される「廃棄物減量等推進審議会」の中で、アクションプランの進捗点検・取組の評価に合わせ、本計画の施策の取組の状況の確認を行い、必要に応じて施策の見直しを行います。

【資料】町田市食品ロス削減推進計画 体系図

2025年度までの削減目標 (2022年度比)		1世帯あたりの食品ロス発生量と到達目標 (削減41.66g/日)	発生要因毎の削減目標	行動例	主な施策	指標						
						発生要因別指標			共通指標			
						指標	現状値 (2022)	目標 (2025)	指標	現状値 (2022)	目標 (2025)	
家庭系	3,121トン削減	年間・1世帯当たり 15.21kg削減 (54.47kg→39.26kg)	手つかずの削減 年間・1世帯あたり 6.54kg削減 (23.44kg→16.90kg)	【買物】 ・買い物前に家にある食料品の種類・量を確認する ・使う分、食べられる量だけ買う ・バラ売りや少量パック、量り売りなどを利用する ・冷蔵庫・食品庫の整理整頓を行う 【調理】 ・食べる人の適量を把握して料理する ・残った料理を別の料理に作り替える（リメイクレシピの活用） 【保存】 ・食品ごとに適切な保管方法で保管する（冷凍保存の活用など） ・賞味期限、消費期限を把握し、期限切れが発生しないようにする ・備蓄食品を定期的に見直す、ローリングストックを心がける ・食べきれない食品はフードドライブを活用する	・フードドライブの拡大【新規】 ・事業者と連携したレシピの考案【新規】 ・食品ロスダイアリーの作成【新規】 ・エコ得レシピの紹介 ・防災備蓄の活用レシピ紹介 ・使いきり料理教室の実施 ・食育に関する取組との連携（SNS、食育の日、食育月間、食育講演会、食育ボランティア） ・資源とごみのお出前講座 【共通施策】 ・ホームページや広報紙、SNSを活用した普及啓発 ・イベントや講演会等での普及啓発	【手つかず】 食品を未開封のまま捨ててしまうことがある市民の割合	13.10% ※2023年度	10%	食品ロス削減対策を行っている市民の割合	58.50% ※2023年度	75%	
			食べ残しの削減 年間・1世帯あたり 6.54kg削減 (23.44kg→16.90kg)	【買物】 ・使う分、食べられる量だけ買う ・バラ売りや少量パック、量り売りなどを利用する 【食事】 ・食べることができる分だけお皿によそう ・出された料理は残さず食べる	・食品ロスダイアリーの作成【新規】 ・まちだ☆おいしい食べきりキャンペーン ・食育に関する取組との連携（SNS、食育の日、食育月間、食育講演会、食育ボランティア） ・資源とごみのお出前講座 【共通施策】 ・ホームページや広報紙、SNSを活用した普及啓発 ・イベントや講演会等での普及啓発	【食べ残し】 食品を使いきれず（未開封は除く）、もしくは食べきれず捨ててしまうことがある市民の割合	29.80% ※2023年度	20%		小学校、中学校、高校を対象にした食品ロス削減に関する環境教育の実施校数	35校	41校
			過剰除去の削減 年間・1世帯あたり 2.12kg削減 (7.59kg→5.47kg)	【調理】 ・果物や野菜の皮などは必要以上に除去しない	・事業者と連携したレシピの考案【新規】 ・食品ロスダイアリーの作成【新規】 ・エコ得レシピの紹介 ・使いきり料理教室の実施 ・食育に関する取組との連携（SNS、食育の日、食育月間、食育講演会、食育ボランティア） ・資源とごみのお出前講座 【共通施策】 ・ホームページや広報紙、SNSを活用した普及啓発 ・イベントや講演会等での普及啓発	【過剰除去】 調理の際には食材を使いきるようにし、食材を無駄にしない工夫をしている市民の割合	70.50% ※2023年度	90%		食ロス削減PRに関するイベントへの参加人数	1,200人	2,500人
事業系	136トン削減 ※新型コロナウイルスの影響により、削減目標達成に近づいているが、今後増加が見込まれる		・来店者の希望に応じた料理の提供量の調節 ・小盛メニュー、ハーフサイズメニューの設定をする ・注文受付時に適量注文を呼びかける ・宴会実施時における「食べきり運動」実施の呼びかけを行う ・量り売り・ばら売りによる食料品販売を行う ・消費期限等を説明したうえで持ち帰り提供 ・残さず食べ切った場合に特典を付与する	・フードシェアリングサービスの導入【新規】 ・まちだ☆おいしい食べきり協力店の認定 ・てまえどりPOPの作成及びキャンペーンの実施【新規】 ・今が食べごろめしあがれキャンペーン ・まちだ☆おいしい食べきりキャンペーン ・フードバンクに関する情報提供 ・防災備蓄の活用、配布 ・食品ロスを考慮した保育園給食の提供 【共通施策】 ・ホームページや広報紙、SNSを活用した普及啓発 ・イベントや講演会等での普及啓発	指標 フードシェアリングサービス 食べきり協力店数 市民向け災害時用備蓄食品の配布率	現状値(2022) 未実施 10店 14.90%	目標(2025) 1200食マッチング 100店 15.42%					
事業系 家庭系	256トン削減 食品ロスを除く生ごみの削減		・生ごみ処理機を使用する	・食品リサイクル施設の活用【新規】 ・生ごみ処理機等の活用促進 ・資源とごみのお出前講座 【共通施策】 ・ホームページや広報紙、SNSを活用した普及啓発 ・イベントや講演会等での普及啓発	指標 食品リサイクル施設の活用 家庭用生ごみ処理機の補助台数	現状値(2022) 未実施 累計1,525台	目標(2025) 実施内容検証 累計2,000台					

その他、食品ロスを含む生ごみの有効活用

町田市食品ロス削減推進計画

刊行物番号 23-20

編集・印刷

町田市環境資源部環境政策課

〒194-8520

東京都町田市森野2-2-22

電話 042-724-4379

発行

2023年8月